

すべての人に健康を UHCフォーラム2017東京開催

01



共催機関登壇者らと北岡理事長(右端)

世界では人口の半分が健康を守るための基礎的保健医療サービスを受けられていない上、毎年1億人近くが医療費負担が原因で貧困化しています。こうした背景から、国際社会ではユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)すべての人が必要とする基礎的な保健サービスを負担可能な費用で利用できることの実現が急務です。

JICAは昨年12月13日と14日、東京で「UHCフォーラム2017」を財務省、外務省、厚生労働省、世界銀行、世界保健機関(WHO)、国連児童基金

(UNICEF)、UHC2030※と共催しました。安倍晋三首相やアントニオ・グテレス国連事務総長、各国政府高官、国際機関の代表などが会する中、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標年である2030年までのUHC達成を目指す「UHC東京宣言」を採択しました。14日の本会合で登壇した北岡伸一JICA理事長は、日本の1961年の国民皆保険達成が高度経済成長の原動力になった例を示しつつ、健康が社会の安定と経済の成長に貢献することを強調。今後JICAは人々の健康につながる分野の協力を推進していくと表明しました。一方、13日の専門家会合で登壇したJICAの戸田隆夫上級審議役は、格差是正とセクターを超えた取り組みの必要性や、学び合いと協働によるUHC達成の実現を呼び掛けました。

JICAは本会合前後の12日と15日に、①健康危機対応・感染症ラボネットワーク、②セネガルでの家計調査を活用したUHCモニタリング、③母子継続ケア強化によるUHCへの貢献、④タイでのUHCに向けたデータ活用一の各テーマでサイドイベントを主催・共催しました。①では、アフリカの健康危機対応能力強化を目的とした「アフリカ疾病予防管理センター」との協力趣意書の署名式も執り行いました。この他、北岡理事長はグテレス国連事務総長やキム世界銀行総裁などと面会しています。

JICAは「UHC東京宣言」を踏まえ、他機関との連携を進め、より多くの人に基礎的保健医療サービスや医療保障を届ける支援を加速していきます。

※UHCの推進を目指して、関係機関の連携を図る目的で設立された国際的なプラットフォーム

中南米の中小零細ビジネス支援に向け、フィンテックと連携

02



署名式の様子。MS社の小松真実代表取締役社長(左)とJICAの前田秀理事

JICAは昨年12月、ミュージックセキユリティーズ株式会社(MS社)と業務連携・協力の覚書を締結しました。近年、情報技術を活用した革新的な金融サービス事業は、「金融(Finance)」と「技術(Technology)」の造語で「フィンテック」と呼ばれ、国際協力の分野でも関心を集めています。MS社は、個人投資家から少額の資金を集めて社会課題解決のための投資を行う「マイクロ投資クラウドファンディング」のプラットフォームを運営するフィンテック企業で、その事業は国内地方創生事業に対する小口投資の仕組みとして活用されています。

JICAは昨年、米州開発銀行(IDB)の多国間投資基金(MIF)と共同調査を実施し、この仕組みを中南米地域の中小零細ビジネス支援に活用できないか検討してきました。本覚書の締結により、中南米地域の経済社会開発に役立つ商品や技術を持つ日本の中小企業などを発掘するとともに、そうした企業による同地域へのビジネス展開や日系人が経営する企業などとの連携、さらには日本の個人投資家に対する情報発信の促進を目指します。

ブータンで災害に備え通信環境を整備

03



署名式の様子

JICAは昨年12月、ブータン政府との間で、技術協力プロジェクト「災害対策強化に向けた通信BCP策定プロジェクト」に関する討議議事録に署名しました。本事業は、政府系通信会社であるブータンテレコム(BCTC)の事業継続計画(BCP)策定能力を強化し、災害時などにおける通信断絶リスクの軽減を図るものです。

国土の半分が険しい山岳地帯であるブータンでは、アクセスの難しさから孤立している地域が少なくありません。また、自然災害も多いため、常時、災害時を問わず、地域間の安定した通信手段の確保が不可欠となっています。

本事業では、災害発生時のオペレーション体制や組織能力の向上を図るため、専門家派遣などを通じてブータンテレコムのBCP策定能力強化を支援します。本事業で作成するBCPは、同国初の事例となる見込みです。

JICAはこの事業に加えて、携帯電話の基幹回線の緊急整備も行う予定です。技術協力で制度整備と人材育成を、資金協力でインフラ整備を行い、同国の通信事情の改善に貢献します。